

平成17年度

当初予算の概要

愛媛県総務部管理局財政課

目 次

○平成17年度当初予算の概要	1
1 一般会計予算規模	4
平成17年度会計別予算の規模	6
平成17年度当初予算款別一覧表(一般会計)	7
2 歳入の状況	8
3 歳出の状況	9
4 県税の状況	11
5 県債の状況	13
6 公債費の状況	14
7 基金の状況	15
8 地方交付税の状況	16
9 事務事業の見直し(行政評価)	17

[参考資料]

・ 予算の期別新規事業の計上に関する調	19
・ 平成16年度会計別予算の規模	20
・ 平成16年度2月補正予算款別一覧表(一般会計)	21
・ 性質別2月補正予算額比較	22

平成17年度当初予算(一般会計)の概要

1 予算規模等

①予算規模

6,415億2,000万円(対前年度当初予算比 △0.4%)

※【6,381億2,000万円(対前年度当初予算比 0.3%)】

※【 】は、NTT無利子貸付金償還金(5億4,000万円)及び借換債(28億6,000万円)を除く

②歳入

県 税 1,227億円 (対前年度当初予算比 5.6%)

地方交付税 1,794億円 (対前年度当初予算比 △0.2%)

※県 債 735億円 (対前年度当初予算比 △5.2%)

《うち臨時財政対策債 230億円 (対前年度当初予算比 △22.3%)》

※借換債除く

③歳出

人件費 1,902億円 (対前年度当初予算比 △0.7%)

※公債費 901億円 (対前年度当初予算比 5.3%)

普通建設事業費 1,327億円 (対前年度当初予算比 △10.9%)

(補助事業) 738億円 (対前年度当初予算比 △9.4%)

(単独事業) 423億円 (対前年度当初予算比 △17.6%)

災害復旧事業費 103億円 (対前年度当初予算比 206.6%)

※NTT無利子貸付金償還金(5億4,000万円)及び借換分(28億6,000万円)を除く

2 予算編成に当たっての留意点

①財源不足額(△271億円)への対応

16年10月の中期財政見直しにおける財源不足に対応するため、3年連続となる厳しいマインスイーリングを設定し、徹底した歳出削減を図るとともに、県民サービスの急激な低下を緩和するため、緊急避難的に県有財産の売却や特定目的基金の活用など、歳入対策を講じながらの厳しい予算編成となった。

○シーリング等による歳出削減:△96億円

・ゼロベースからの事務事業見直し《削減額:441件 △37億6,318万円》

(うち行政評価による削減:267件 △4億7,319万円)

・事業数の削減《事項削減数:△196件 削減率:△9.2%》

(事項内の細事業廃止を含めると目標の△10%を達成)

・人件費の抑制

特別職体制の見直し(副知事定数の改定、理事の廃止、管理者の処遇改定)

《削減額:△2,980万円》

(一般会計)	△3,122万円
(企業会計)	142万円

特別職の給料、管理職手当の一部削減(1年間延長)

《削減額:105人 △962万円》

特別職給料:	(一般会計)	5人	△280万円
	(企業会計)	1人	△50万円
管理職手当:	(一般会計)	95人	△603万円
	(企業会計)	4人	△29万円

退職時特別昇給の廃止《削減額:△1,893万円》

計画的な人員削減《予算への反映は18年度以降》

・投資的経費の規模是正《中四国の水準を目途に抑制》

普通建設事業費:⑩1,490億円⇒⑰1,327億円(△163億円 △10.9%)

- 県有財産の売却等による歳入確保:175億円
 - ・県有財産の売却《確保額:4億円》
(知事公舎などを第1次候補とし、市場動向を踏まえ売却)
 - ・特定目的基金の活用《確保額:73億円》
(県有施設維持管理基金から繰入運用)
 - ・財政調整基金等の取り崩し《繰入額:98億円》
(財政基盤強化積立金27億 県債管理基金49億 など)

②財源の重点配分(メリハリの効いた予算編成)

○戦略的財源配分による予算編成

- ・優先度の高い分野等(継続事業)へ限られた財源をシフト
 - 教育の振興 私立学校運営費補助金:56億6,717万円(前年度比98%)
 - 防災対策 がけ崩れ防災対策事業補助金:5億円(前年度比100%)
 - 子育て支援 放課後児童健全育成事業費:9,379万円(前年度比104%) など
- ・愛媛スタンダード枠の活用による重点投資
 - 16年度認定分 29事業 11億7,948万円
 - 17年度認定分 27事業 6億1,361万円

③財政健全化に向けた新たな取り組み

- 経費節減に向けた緊急提案募集《提案件数:379件》
(提案内容の実現性、効果等を精査のうえ、可能なものから執行において導入)
- 総務系業務の徹底した見直し《旅費、人件費等削減目標:△1億4,586万円》
(旅費事務改革事業費(17年度スタンダード枠事業))
- 県税収入確保に向けた対策強化《増収目標:約15億円(20年度)》
(特別徴収強化事業費(17年度スタンダード枠事業))
(愛媛地方税整理回収機構(仮称)設立準備費(17年度スタンダード枠事業))
- 後年度の公債費を平準化するため、30年償還債の一部発行を検討

④三位一体の改革の影響

今年度は、一般財源総額が確保されたため、昨年度のような新たな財源不足は生じていない。

- ・国庫補助負担金の減(義務教育費国庫負担金など) △192億円
 - ・税源移譲等 161億円
 - (所得譲与税:79億、税源移譲予定特例交付金:82億)
 - ・交付税による措置 31億円
- } 192億円

※一般財源総額(県税、地方交付税、臨時財政対策債)の確保

17年度 3,251億円(前年度比 △4億円 △0.1%)

3 今回の予算の主要項目

- (1) 雇用対策と新事業の創出
 - 若年者就職支援センター事業費
 - 精神障害者特別委託訓練事業費
 - 南予地域密着型ビジネス創出緊急支援事業費
 - 情報通信関連創業者支援事業費
 - 技術開発プロジェクト育成事業費 など
- (2) 地域を支えるえひめ産業の再生
 - 経営構造対策事業費
 - 地域農業生産流通体制整備事業費
 - みかん研究所(仮称)整備事業費
 - 漁協等経営基盤強化対策利子補給事業費
 - 今治地域造船業人材育成支援事業費
 - 南予観光まちづくり推進事業費
 - 中国人旅行者誘致促進事業費 など
- (3) 防災対策の充実
 - 砂防激甚災害対策特別緊急事業費
 - 治水対策協働モデル事業費
 - 南海地震等大規模災害対策推進費
 - 孤立地区対策緊急支援事業費
 - 災害ボランティアネットワーク整備事業費 など
- (4) 助け合い支え合う社会の実現
 - 在宅介護研修センター関係経費
 - 愛と心のネットワークシステム推進費
 - 地域やすらぎの場整備支援事業費
 - 保育サービス機能強化モデル事業費
 - 子ども療育センター(仮称)整備事業費
 - 県立中央病院陽電子放射断層撮影装置(P E T)施設等整備費 など
- (5) 教育・文化・スポーツの振興
 - 私立学校運営費補助金
 - こども文化サマースクール開催事業費
 - えひめ国体推進スポーツ体験・交流事業費
 - 「媛の国」柔道フェスティバル・イン武道館事業費 など
- (6) 環境先進県の実現
 - 源流の森整備保全事業費(森林環境税充当事業)
 - 集落防災緊急森林整備事業費(森林環境税充当事業)
 - 木造公共施設整備促進事業費
 - バイオマス利活用推進事業費 など
- (7) 快適な生活環境の整備
 - 警察官の増員
 - 高齢者虐待防止対策事業費 など
- (8) 交通・情報基盤の整備
 - 直轄高速自動車道事業費負担金
 - 松山外環状道路用地補償受託費
 - 西海有料道路無料開放負担金 など
- (9) 新しい地方自治の確立
 - 愛媛地方税整理回収機構(仮称)設立準備費
 - えひめ夢提案制度運営事業費
 - 合併市町周辺地域振興事業費 など

1 一般会計予算規模

○平成17年度当初予算額

6,415億2,000万円(対前年度当初予算比 △0.4%)

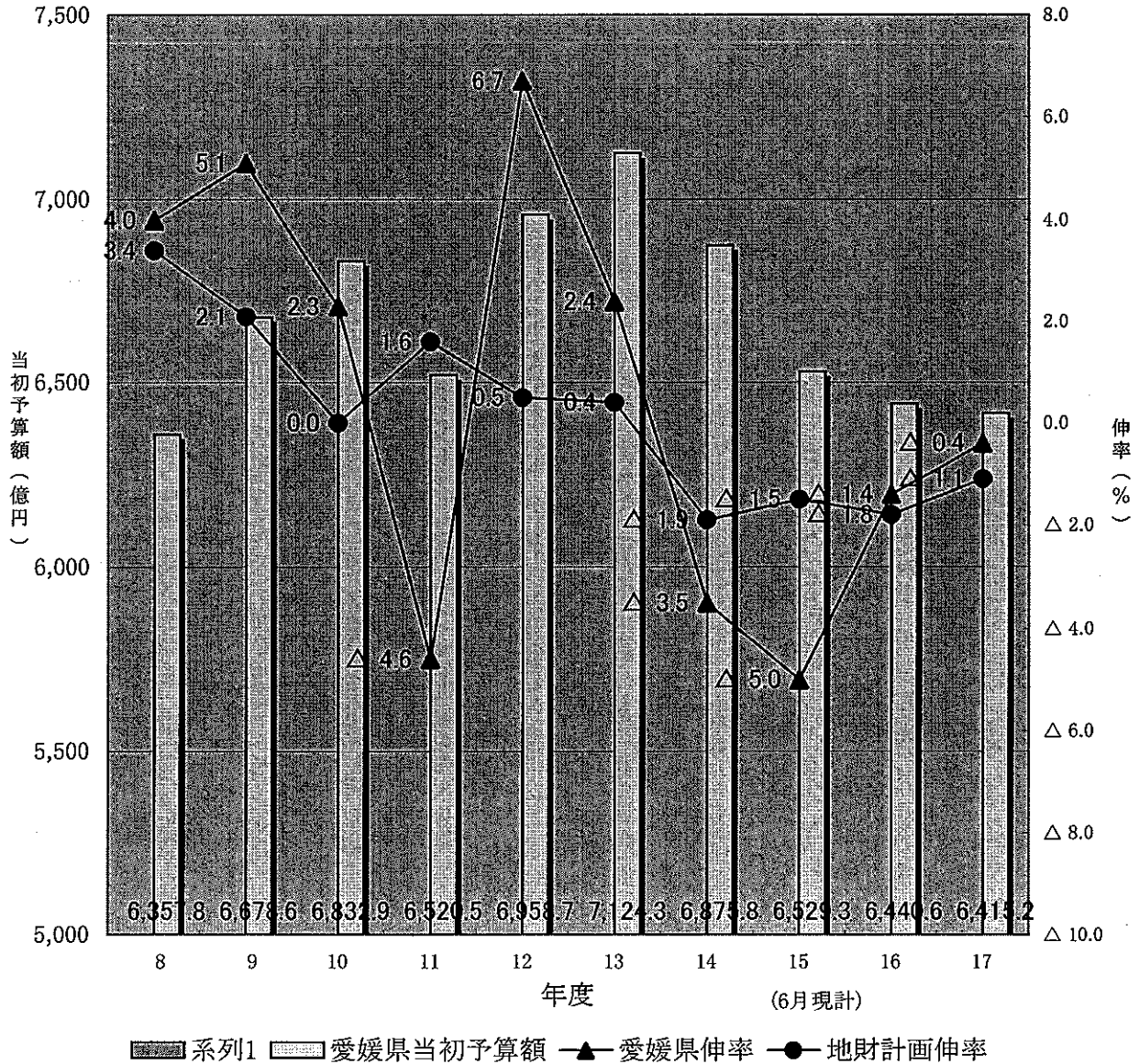
※当初予算では、平成14年度以降、4年連続のマイナス
(15年度(当初骨格的予算)は、6月現計予算による)

【6,381億2,000万円(対前年度当初予算比 0.3%増)】

〔※NTT無利子貸付金償還金(5億4,000万円)及び借換債(28億6,000万円)を除く
実質額では、前年度予算規模を確保〕

〔 地方財政計画の伸び率 △1.1%
 国の一般会計の伸び率 0.1% 〕

【過去10年間の当初予算の推移】



本県の予算額に関する調(昭和27年度～)

(単位:千円、%)

年度	当初予算額	対前年伸率	最終予算額	対前年伸率	備考
27	6,018,000	144.66	8,342,381	126.24	
28	7,444,000	123.70	9,850,562	118.08	
29	7,299,000	98.05	11,239,065	114.10	
30	8,871,000	121.54	11,455,863	101.93	
31	9,717,000	109.54	11,545,655	100.78	
32	11,015,000	113.36	13,008,258	112.67	
33	12,389,000	112.47	13,816,545	106.21	
34	12,042,000	97.20	14,970,435	108.35	
35	13,478,000	111.92	17,387,930	116.15	
36	15,855,000	117.64	21,532,146	123.83	
37	20,200,000	127.40	26,252,938	121.92	
38	23,300,000	115.35	29,787,599	113.46	
39	27,845,000	119.51	34,264,381	115.03	
40	32,069,000	115.17	38,472,279	112.28	
41	38,043,000	118.63	44,999,461	116.97	
42	37,868,000	99.54	52,163,363	115.92	
43	46,321,000	122.32	58,510,341	112.17	
44	53,287,000	115.04	70,014,127	119.66	
45	65,030,000	122.04	83,288,821	118.96	
46	69,670,000	107.14	97,882,712	117.52	
47	86,660,000	124.39	118,077,543	120.63	
48	108,948,000	125.72	134,674,586	114.06	
49	130,680,000	119.95	174,052,580	129.24	
50	156,340,000	119.64	204,417,656	117.45	
51	182,260,000	116.58	232,604,191	113.79	
52	228,260,000	125.24	278,655,611	119.80	
53	259,340,000	113.62	300,839,422	107.96	
54	278,030,000	107.21	325,869,501	108.32	
55	292,640,000	105.25	342,722,832	105.17	
56	306,800,000	104.84	351,825,274	102.66	
57	317,240,000	103.40	358,989,520	102.04	
58	303,740,000	95.74	357,487,042	99.58	
59	322,650,000	106.23	364,428,563	101.94	
60	340,850,000	105.64	386,179,083	105.97	
61	354,720,000	104.07	398,771,409	103.26	
62	373,450,000	105.28	434,675,732	109.00	
63	404,580,000	108.34	453,949,880	104.43	
元	436,220,000	107.82	491,114,736	108.19	
2	471,360,000	108.06	536,334,366	109.21	
3	512,220,000	108.67	571,026,452	106.47	
4	547,800,000	106.95	603,000,766	105.60	
5	590,000,000	107.70	690,817,567	114.56	
6	640,380,000	108.54	702,609,845	101.71	
7	611,620,000	95.51	711,087,024	101.21	
8	635,780,000	103.95	669,020,195	94.08	
9	667,860,000	105.05	671,078,714	100.31	
10	683,290,000	102.31	747,845,062	111.44	
11	652,050,000	95.43	722,697,524	96.64	
12	695,870,000	106.72	721,977,176	99.90	
13	712,434,241	102.38	740,999,080	102.63	
14	687,580,000	96.51	702,628,258	94.82	
15	(652,932,764) 629,960,000	(94.96) 91.62	645,139,834	91.82	()は、6月現計予算額
16	644,060,000	(98.64) 102.24	689,352,771	106.85	()は、6月現計予算比
17	641,520,000	99.61			

13年度当初予算額は、水産実習船「えひめ丸」沈没事故関係追加後
16年度最終予算額は2月現計予算額

平成17年度会計別予算の規模

(単位:千円、%)

会計別	平成17年度 当初予算額(A)	平成16年度		比較		
		当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)	
一般会計	641,520,000	644,060,000	689,352,771	(99.61) -2,540,000	(93.06) -47,832,771	
特別会計	災害救助基金	2,190	1,711	179,878	479	-177,688
	母子寡婦福祉資金	345,469	389,103	389,103	-43,634	-43,634
	中小企業振興資金	3,190,737	1,412,544	1,513,120	1,778,193	1,677,617
	農業改良資金	275,149	275,544	455,544	-395	-180,395
	国営農業水利事業負担金	4,622,155	4,582,264	4,591,220	39,891	30,935
	県有林経営事業	235,349	206,667	2,152,592	28,682	-1,917,243
	林業改善資金	307,410	311,601	311,601	-4,191	-4,191
	沿岸漁業改善資金	128,336	128,426	128,426	-90	-90
	公共用地整備事業	5,688,663	8,444,883	7,710,991	-2,756,220	-2,022,328
	港湾施設整備事業	150,978	119,811	119,811	31,167	31,167
	用品調達	402,540	402,540	402,540		
	自動車集中管理	21,122	21,338	21,338	-216	-216
	市町村合併移行円滑化資金	544,638	1,595,000	1,299,400	-1,050,362	-754,762
	奨学資金	528,963	388,653	388,653	140,310	140,310
計	16,443,699	18,280,085	19,664,217	(89.95) -1,836,386	(83.62) -3,220,518	
企業会計	電気事業	3,119,509	3,620,590	3,620,590	-501,081	-501,081
	工業用水道事業	3,416,105	3,575,272	3,599,469	-159,167	-183,364
	土地造成事業	98,902	157,522	242,823	-58,620	-143,921
	病院事業	55,426,627	53,117,210	53,597,901	2,309,417	1,828,726
	計	62,061,143	60,470,594	61,060,783	(102.63) 1,590,549	(101.64) 1,000,360
合計	720,024,842	722,810,679	770,077,771	(99.61) -2,785,837	(93.50) -50,052,929	

平成17年度 当初予算款別一覧表(一般会計)

(歳入)

(単位:千円、%)

款 別	平成17年度 当初予算額(A)	平成16年度		比 較	
		当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
1 県 税	(19.13) 122,700,000	(18.04) 116,200,000	(17.29) 119,200,000	(105.59) 6,500,000	(102.94) 3,500,000
2 地方消費税清算金	(4.20) 26,968,000	(4.18) 26,904,000	(4.23) 29,156,948	(100.24) 64,000	(92.49) -2,188,948
3 地方譲与税	(1.80) 11,535,297	(0.95) 6,120,035	(0.89) 6,120,035	(188.48) 5,415,262	(188.48) 5,415,262
4 地方特例交付金	(1.45) 9,300,000	(0.61) 3,900,000	(0.57) 3,948,056	(238.46) 5,400,000	(235.56) 5,351,944
5 地方交付税	(27.96) 179,400,000	(27.90) 179,700,000	(26.33) 181,534,133	(99.83) -300,000	(98.82) -2,134,133
6 交通安全対策特別交付金	(0.10) 653,000	(0.09) 597,000	(0.09) 597,000	(109.38) 56,000	(109.38) 56,000
7 分担金及び負担金	(0.83) 5,349,149	(1.09) 7,039,401	(1.01) 6,937,961	(75.99) -1,690,252	(77.10) -1,588,812
8 使用料及び手数料	(1.55) 9,973,440	(1.57) 10,104,210	(1.46) 10,091,148	(98.71) -130,770	(98.83) -117,708
9 国庫支出金	(16.20) 103,937,066	(17.57) 113,185,723	(19.88) 137,077,173	(91.83) -9,248,657	(75.82) -33,140,107
うちNTT無利子貸付金 償還金補助負担金	(0.08) 534,265	(0.58) 3,741,643	(1.63) 11,224,905	(14.28) -3,207,378	(4.76) -10,690,640
10 財産収入	(0.39) 2,530,663	(0.27) 1,733,202	(0.25) 1,733,190	(146.01) 797,461	(146.01) 797,473
11 寄附金	(0.01) 90,006	(0.01) 95,171	(0.02) 104,007	(94.57) -5,165	(86.54) -14,001
12 繰入金	(3.12) 20,024,534	(3.41) 21,930,878	(3.51) 24,175,228	(91.31) -1,906,344	(82.83) -4,150,694
13 繰越金	(0.36) 2,300,000	(0.33) 2,100,000	(0.67) 4,606,896	(109.52) 200,000	(49.93) -2,306,896
14 諸収入	(10.97) 70,383,845	(11.32) 72,876,380	(10.16) 70,030,395	(96.58) -2,492,535	(100.50) 353,450
15 県債	(11.91) 76,375,000	(12.67) 81,574,000	(13.64) 94,040,601	(93.63) -5,199,000	(81.21) -17,665,601
うち借換債	(0.45) 2,863,000	(0.63) 4,040,000	(0.59) 4,040,000	(70.87) -1,177,000	(70.87) -1,177,000
合 計	(100.00) 641,520,000	(100.00) 644,060,000	(100.00) 689,352,771	(99.61) -2,540,000	(93.06) -47,832,771
NTT無利子貸付金償還金補助 負担金及び借換債を除く合計	638,122,735	636,278,357	674,087,866	(100.29) 1,844,378	(94.66) -35,965,131

(歳出)

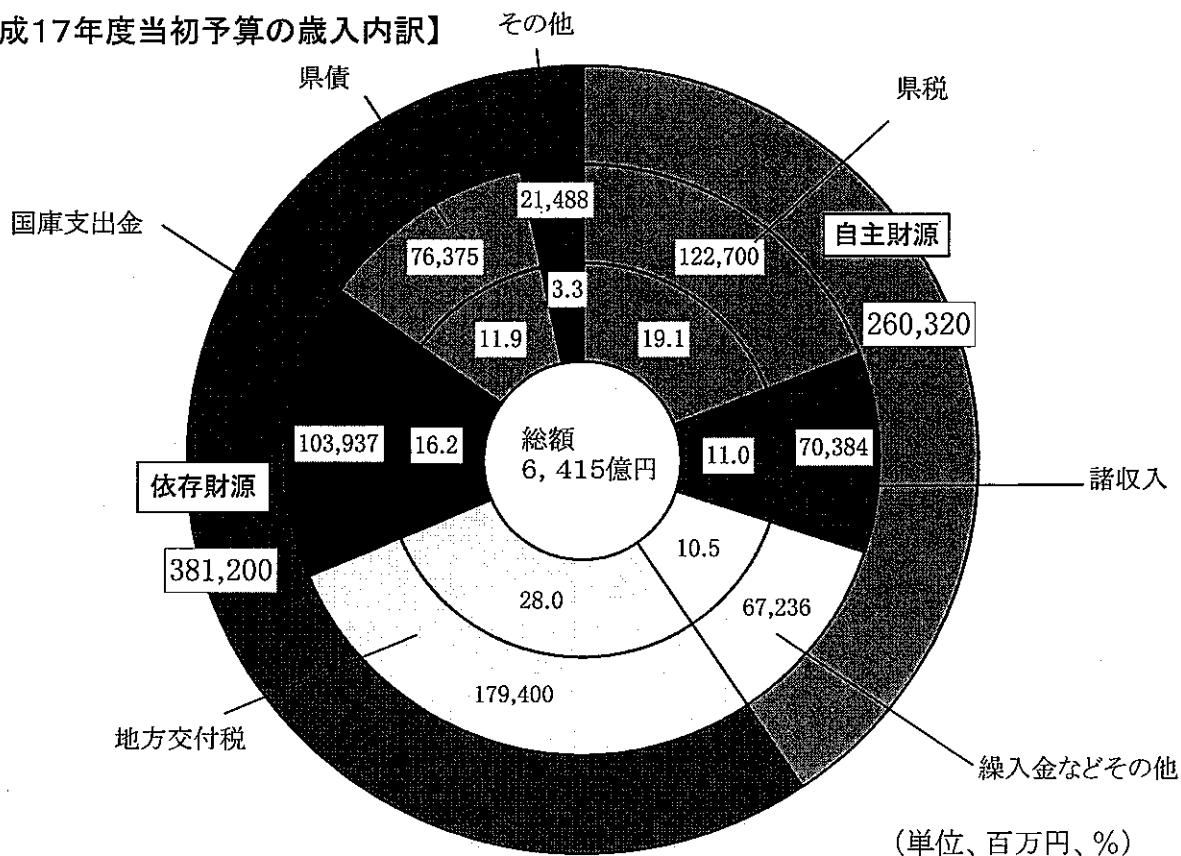
款 別	平成17年度 当初予算額(A)	平成16年度		比 較	
		当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
1 議会費	(0.21) 1,365,087	(0.21) 1,350,017	(0.20) 1,350,017	(101.12) 15,070	(101.12) 15,070
2 総務費	(9.87) 63,310,428	(10.18) 65,588,224	(10.51) 72,443,753	(96.53) -2,277,796	(87.39) -9,133,325
3 民生費	(9.17) 58,808,166	(8.15) 52,518,546	(7.76) 53,524,590	(111.98) 6,289,620	(109.87) 5,283,576
4 衛生費	(4.63) 29,674,927	(4.54) 29,220,791	(4.24) 29,255,329	(101.55) 454,136	(101.43) 419,598
5 労働費	(0.25) 1,626,929	(0.39) 2,484,347	(0.39) 2,699,203	(65.49) -857,418	(60.27) -1,072,274
6 農林水産業費	(8.84) 56,694,171	(8.85) 57,025,736	(8.57) 59,043,157	(99.42) -331,565	(96.02) -2,348,986
7 商工費	(7.02) 45,048,374	(7.28) 46,908,999	(7.34) 50,624,232	(96.03) -1,860,625	(88.99) -5,575,858
8 土木費	(16.47) 105,635,520	(17.85) 114,945,099	(17.51) 120,740,104	(91.90) -9,309,579	(87.49) -15,104,584
9 警察費	(5.05) 32,416,264	(5.22) 33,630,355	(4.89) 33,705,670	(96.39) -1,214,091	(96.17) -1,289,406
10 教育費	(22.29) 142,999,853	(22.31) 143,666,002	(20.91) 144,152,242	(99.54) -666,149	(99.20) -1,152,389
11 災害復旧費	(1.62) 10,395,819	(0.52) 3,343,543	(3.04) 20,952,871	(310.92) 7,052,276	(49.62) -10,557,052
12 公債費	(14.57) 93,494,462	(14.49) 93,328,341	(14.62) 100,811,603	(100.18) 166,121	(92.74) -7,317,141
うちNTT無利子 貸付金償還金	(0.08) 534,265	(0.58) 3,741,643	(1.63) 11,224,905	(14.28) -3,207,378	(4.76) -10,690,640
うち借換分	(0.45) 2,863,000	(0.63) 4,040,000	(0.59) 4,040,000	(70.87) -1,177,000	(70.87) -1,177,000
13 予備費	(0.01) 50,000	(0.01) 50,000	(0.01) 50,000	(100.00) (100.00)	(100.00) (100.00)
合 計	(100.00) 641,520,000	(100.00) 644,060,000	(100.00) 689,352,771	(99.61) -2,540,000	(93.06) -47,832,771
NTT無利子貸付金償還金 及び借換分を除く合計	638,122,735	636,278,357	674,087,866	(100.29) 1,844,378	(94.66) -35,965,131

2 歳入の状況

(単位:百万円、%)

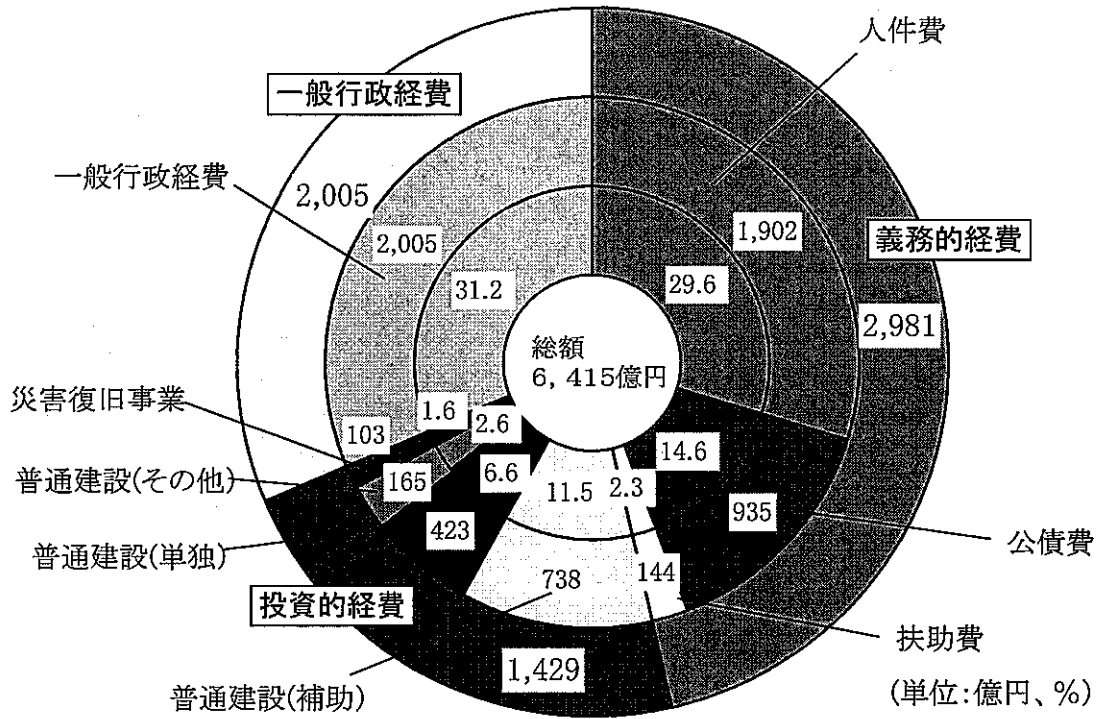
款 別	平成17年度		平成16年度		差し引き	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
自主財源	260,320	40.6	258,983	40.2	1,337	100.5
県税	122,700	19.1	116,200	18.0	6,500	105.6
諸収入	70,384	11.0	72,876	11.3	△ 2,492	96.6
繰入金など その他	67,236	10.5	69,907	10.9	△ 2,671	96.2
依存財源	381,200	59.4	385,077	59.8	△ 3,877	99.0
地方交付税	179,400	28.0	179,700	27.9	△ 300	99.8
国庫支出金	103,937	16.2	113,186	17.6	△ 9,249	91.8
県債	76,375	11.9	81,574	12.7	△ 5,199	93.6
うち 臨時財政対策債	23,000	3.6	29,600	4.6	△ 6,600	77.7
その他	21,488	3.3	10,617	1.6	10,871	202.4
合 計	641,520	100.0	644,060	100.0	△ 2,540	99.6

【平成17年度当初予算の歳入内訳】

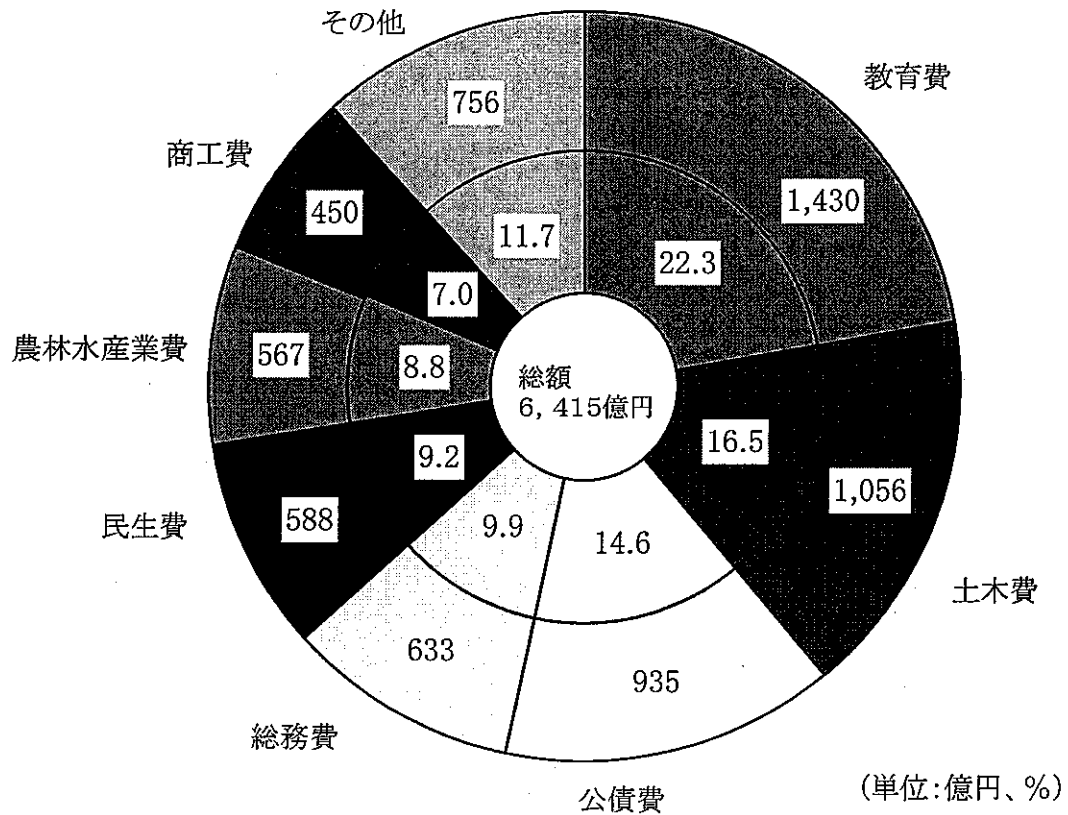


3 歳出の状況

【平成17年度当初予算の性質別内訳】



【平成17年度当初予算の目的別内訳】



性 質 別 予 算 一 覧 表

(一般会計)

(単位：千円、%)

性質別	17年度当初		16年度当初		16年度2月現計		前年度当初予算比		前年度2月比		
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額(C)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)	
義務的経費	人件費	190,170,902	29.64	191,433,313	29.72	191,421,798	27.77	△ 1,262,411	99.34	△ 1,250,896	99.35
	扶助費	14,448,933	2.25	16,517,047	2.56	15,948,485	2.31	△ 2,068,114	87.48	△ 1,499,552	90.60
	公債費	93,494,462	14.57	93,328,341	14.49	100,811,603	14.62	166,121	100.18	△ 7,317,141	92.74
計	298,114,297	46.47	301,278,701	46.78	308,181,886	44.71	△ 3,164,404	98.95	△ 10,067,589	96.73	
投資的経費	普通建設事業費	132,671,520	20.68	148,975,353	23.13	156,421,105	22.69	△ 16,303,833	89.06	△ 23,749,585	84.82
	補助	73,807,764	11.51	81,444,694	12.65	86,832,978	12.60	△ 7,636,930	90.62	△ 13,025,214	85.00
	単独	42,327,298	6.60	51,339,982	7.97	52,715,460	7.65	△ 9,012,684	82.45	△ 10,388,162	80.29
	直轄	15,797,788	2.46	15,633,661	2.43	16,450,470	2.39	164,127	101.05	△ 652,682	96.03
	受託等	738,670	0.12	557,016	0.09	422,197	0.06	181,654	132.61	316,473	174.96
	災害復旧事業費	10,252,358	1.60	3,343,543	0.52	20,952,871	3.04	6,908,815	306.63	△ 10,700,513	48.93
投資的経費	補助	10,207,268	1.59	3,313,866	0.51	20,489,861	2.97	6,893,402	308.02	△ 10,282,593	49.82
	単独	45,090	0.01	29,677		41,777	0.01	15,413	151.94	3,313	107.93
	直轄等					421,233	0.06			△ 421,233	皆減
計	142,923,878	22.28	152,318,896	23.65	177,373,976	25.73	△ 9,395,018	93.83	△ 34,450,098	80.58	
その他の	物件費	21,520,360	3.35	22,937,569	3.56	22,957,929	3.33	△ 1,417,209	93.82	△ 1,437,569	93.74
	維持補修費	2,142,967	0.33	2,320,590	0.36	2,320,590	0.34	△ 177,623	92.35	△ 177,623	92.35
	補助費等	110,008,280	17.15	99,909,469	15.51	105,823,208	15.35	10,098,811	110.11	4,185,072	103.95
	積立金	1,676,050	0.26	1,642,460	0.26	3,945,909	0.57	33,590	102.05	△ 2,269,859	42.48
	投資及び出資金	5,297,000	0.83	3,613,274	0.56	3,613,274	0.52	1,683,726	146.60	1,683,726	146.60
	貸付金	55,509,894	8.65	55,512,655	8.62	60,918,331	8.84	△ 2,761	100.00	△ 5,408,437	91.12
その他の	繰出金	4,327,274	0.67	4,526,386	0.70	4,217,668	0.61	△ 199,112	95.60	109,606	102.60
	計	200,481,825	31.25	190,462,403	29.57	203,796,909	29.56	10,019,422	105.26	△ 3,315,094	98.37
	合計	641,520,000	100.00	644,060,000	100.00	689,352,771	100.00	△ 2,540,000	99.61	△ 47,832,771	93.06

4 県税の状況

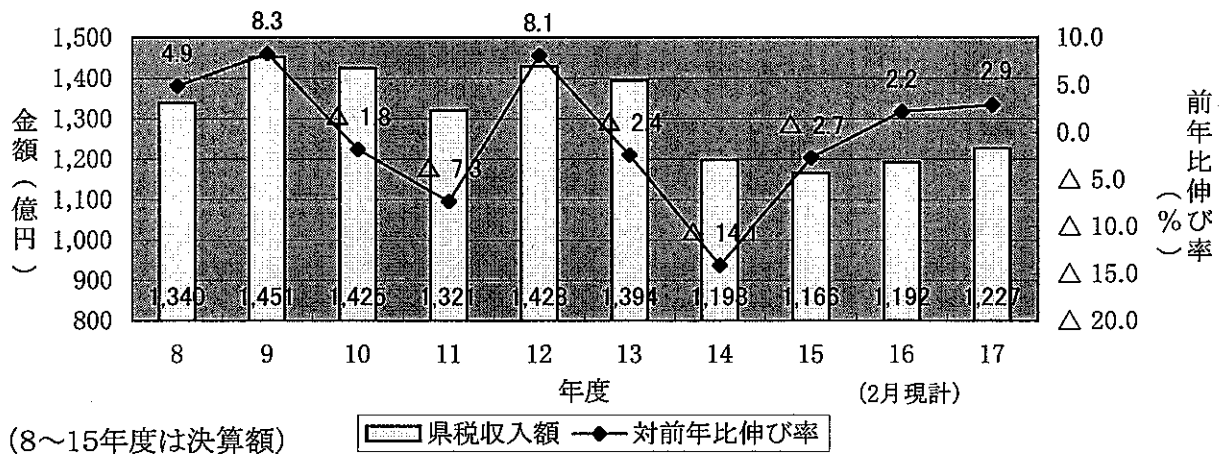
○平成17年度当初予算

1,227億円(対前年度当初予算比:5.6% 2月現計予算比:2.9%)

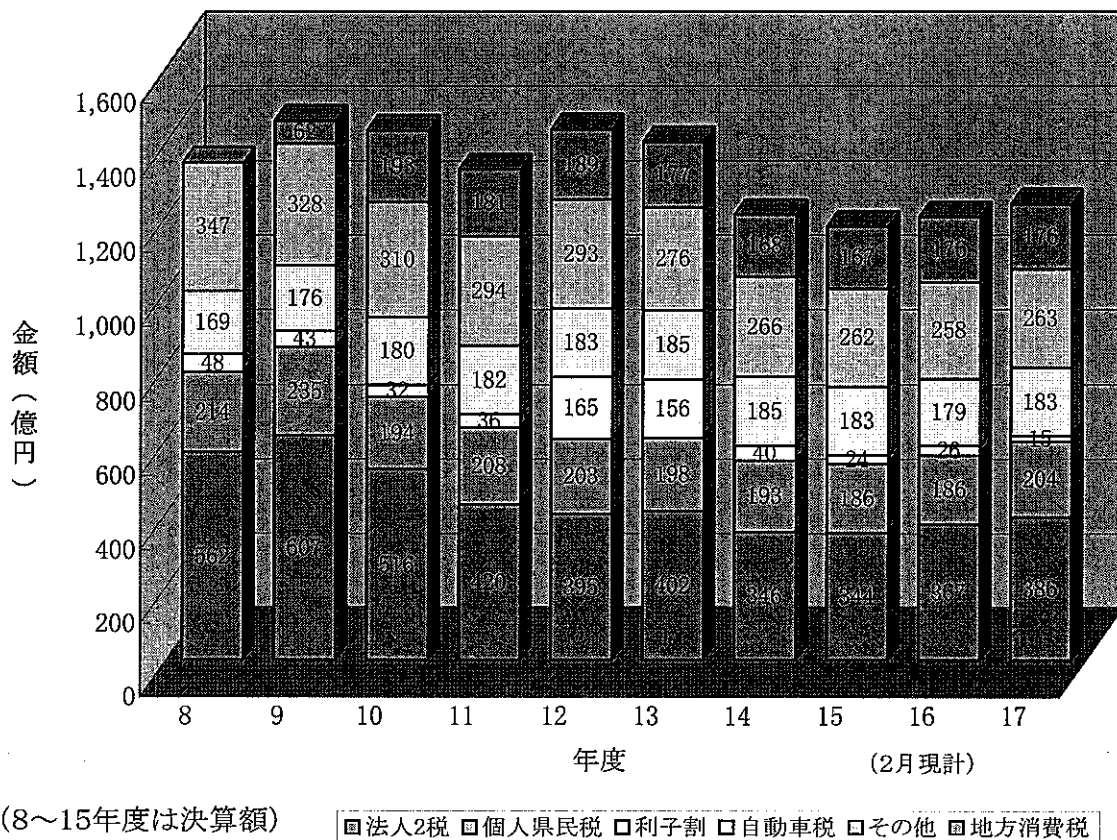
〔地方財政計画 都道府県税の伸び率 4.3%〕

企業収益が大幅に改善し、設備投資が増加していることによる法人関係税の増(当初比:34億円 9.7%)や軽油の取引数量の増加による軽油引取税の増(当初比:14億円 12.6%)などが見込まれることにより、平成9年度以来の2年連続増収見込みとなった。

【県税前年比伸び率の推移】



【県税の推移】



平成17年度 県税・地方消費税清算金・地方譲与税予算計上額調

(単位:千円、%)

税目	平成17年度 当初予算額(A)	平成16年度		比較	
		当初予算額(B)	現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
○県税	122,700,000	116,200,000	119,200,000	(105.59) 6,500,000	(102.94) 3,500,000
法定普通税	105,010,491	100,938,024	102,438,024	(104.03) 4,072,467	(102.51) 2,572,467
県民税	28,707,305	27,636,706	27,838,211	(103.87) 1,070,599	(103.12) 869,094
個人	20,376,683	18,563,908	18,563,908	(109.77) 1,812,775	(109.77) 1,812,775
法人	6,828,122	6,494,798	6,696,303	(105.13) 333,324	(101.97) 131,819
利子割	1,502,500	2,578,000	2,578,000	(58.28) △ 1,075,500	(58.28) △ 1,075,500
事業税	33,126,104	30,015,574	31,314,069	(110.36) 3,110,530	(105.79) 1,812,035
個人	1,325,040	1,303,620	1,303,620	(101.64) 21,420	(101.64) 21,420
法人	31,801,064	28,711,954	30,010,449	(110.76) 3,089,110	(105.97) 1,790,615
地方消費税	17,570,000	17,596,000	17,596,000	(99.85) △ 26,000	(99.85) △ 26,000
譲渡割	13,453,000	14,148,000	14,148,000	(95.09) △ 695,000	(95.09) △ 695,000
貨物割	4,117,000	3,448,000	3,448,000	(119.40) 669,000	(119.40) 669,000
不動産取得税	3,791,010	4,197,610	4,197,610	(90.31) △ 406,600	(90.31) △ 406,600
県たばこ税	2,950,936	3,009,998	3,009,998	(98.04) △ 59,062	(98.04) △ 59,062
ゴルフ場利用税	564,374	584,139	584,139	(96.62) △ 19,765	(96.62) △ 19,765
自動車税	18,295,744	17,892,912	17,892,912	(102.25) 402,832	(102.25) 402,832
鉾区税	5,018	5,085	5,085	(98.68) △ 67	(98.68) △ 67
法定外普通税	894,100	357,100	357,100	(250.38) 537,000	(250.38) 537,000
核燃料税	894,100	357,100	357,100	(250.38) 537,000	(250.38) 537,000
目的税	16,793,599	14,902,766	16,402,766	(112.69) 1,890,833	(102.38) 390,833
自動車取得税	4,122,080	3,636,120	4,025,460	(113.36) 485,960	(102.40) 96,620
軽油引取税	12,614,979	11,204,826	12,315,486	(112.59) 1,410,153	(102.43) 299,493
狩猟税	56,540	61,820	61,820	(91.46) △ 5,280	(91.46) △ 5,280
旧法による税	1,810	2,110	2,110	(85.78) △ 300	(85.78) △ 300
娯楽施設利用税	10	10	10	(100.00) 0	(100.00) 0
料理飲食等消費税	200	500	500	(40.00) △ 300	(40.00) △ 300
特別地方消費税	1,600	1,600	1,600	(100.00) 0	(100.00) 0
○地方消費税清算金	26,968,000	26,904,000	29,156,948	(100.24) 64,000	(92.49) △ 2,188,948
○地方譲与税	11,535,297	6,120,035	6,120,035	(188.48) 5,415,262	(188.48) 5,415,262
所得譲与税	7,876,133	2,499,743	2,499,743	(315.08) 5,376,390	(315.08) 5,376,390
地方道路譲与税	3,261,076	3,228,734	3,228,734	(101.00) 32,342	(101.00) 32,342
石油ガス譲与税	241,422	229,664	229,664	(105.12) 11,758	(105.12) 11,758
航空機燃料譲与税	156,666	161,894	161,894	(96.77) △ 5,228	(96.77) △ 5,228
(参考) 県税のうち法人関係税	38,629,186	35,206,752	36,706,752	(109.72) 3,422,434	(105.24) 1,922,434

5 県債の状況

○平成17年度当初予算

県債発行額 735億1,200万円(対前年度当初予算比 △5.2%)

うち、臨時財政対策債 230億円(対前年度当初予算比 △22.3%)

臨時財政対策債を除くと

505億1,200万円(対前年度当初予算比 5.4%)

県債依存率 11.5%(臨時財政対策債除く 7.9%)

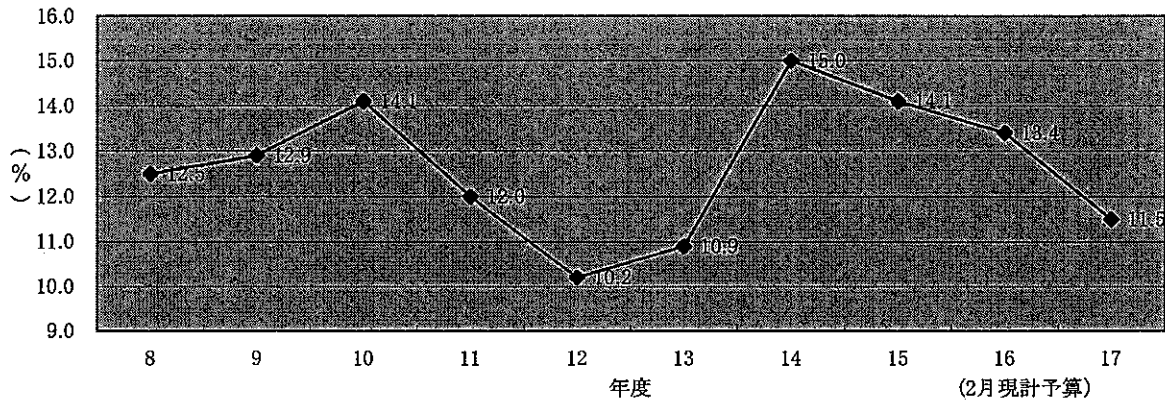
[地方財政計画 14.6%(臨時財政対策債除く 10.8%)]

※NTT無利子貸付金及び借換債を除く

今後の財政運営や将来世代の負担を考慮すれば、可能な限り県債の新規発行額を抑制する必要があるが、県財政を取り巻く環境が極めて厳しい中で、経済雇用対策などの喫緊の財政需要に要する財源を確保するには県債の活用が不可欠である。

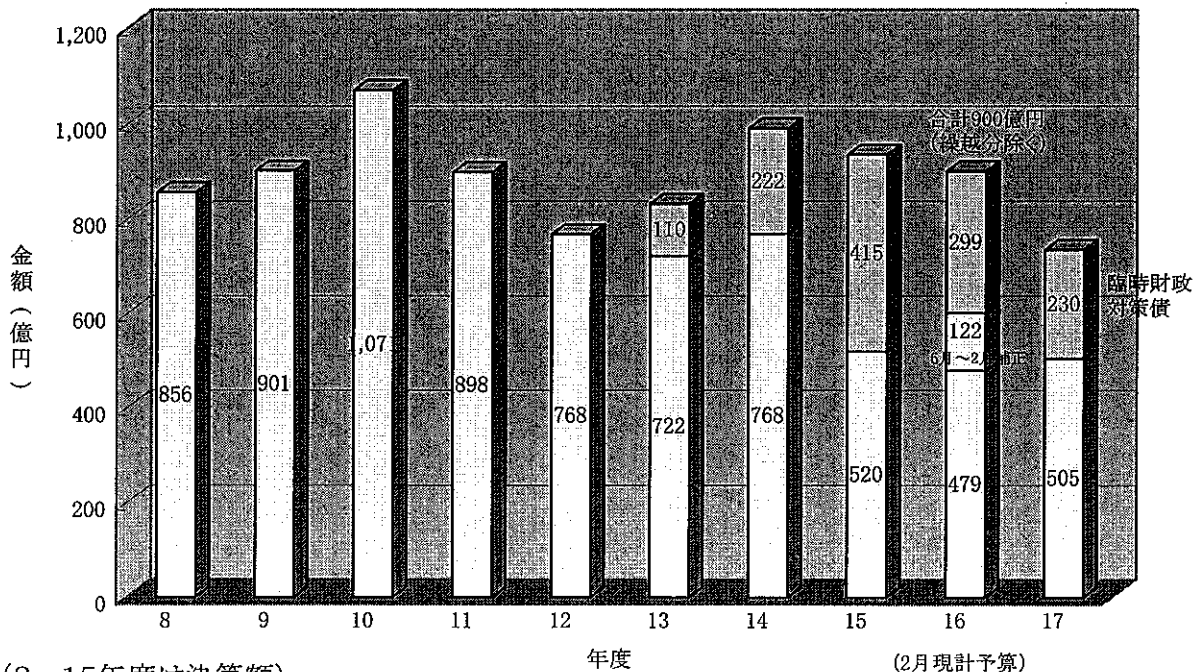
17年度は、臨時財政対策債の大幅な減少(△69億円)により、総額では前年度を下回っているが、その他の通常債については、地域再生事業債の活用などにより増額となっている。

【県債依存率の推移】



(8~15年度は決算額)

【県債発行額の推移】



(8~15年度は決算額)

6 公債費の状況

○平成17年度当初予算

公債費 900億9,720万円(対前年度当初予算比 5.3%)

(NTT無利子貸付金償還金及び借換分除く)

[地方財政計画の伸び率 △2.2%]

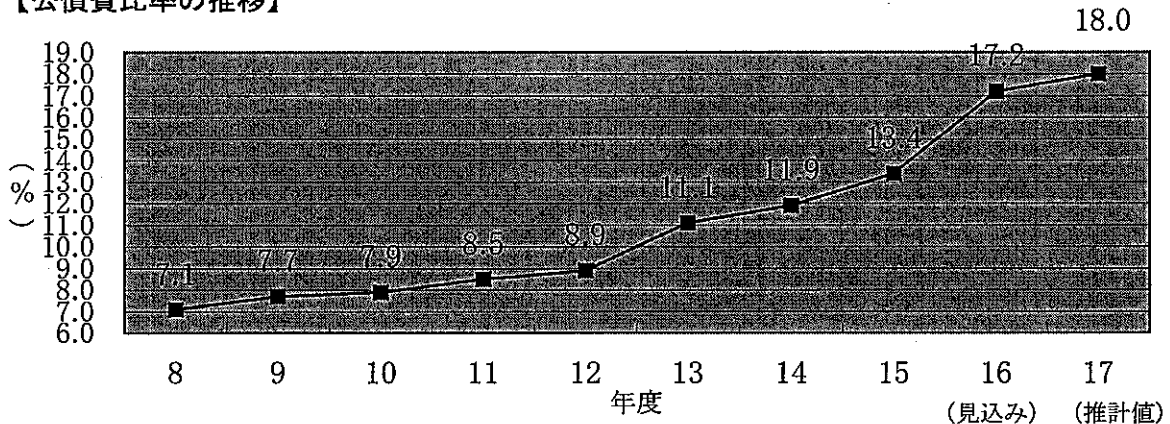
公債費比率 推計値 18.0%(16年度見込み 17.2%)

県債残高見込み 平成17年度末現在高見込み

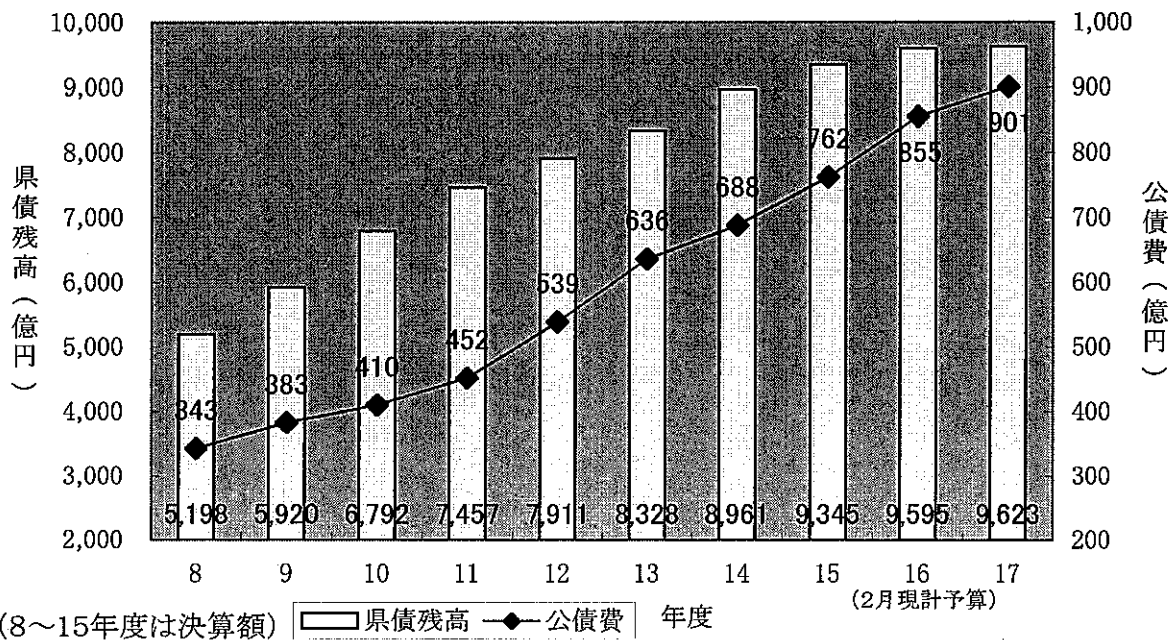
9,622億6,837万円

公債費の増加は、主に平成11・13年度に発行した銀行引受債、12～14年度に借入れた政府資金の元金償還が始まることなどによるものである。また、特殊事情として、13年度の国補正予算に伴うNTT無利子貸付金の元金償還や、7年度に発行した減税補てん債の満期一括償還がある。

【公債費比率の推移】



【県債残高・公債費の推移】



7 基金の状況

○平成17年度当初予算

・基金取崩額 110億1,300万円
 [前年度当初予算 194億6,800万円]

主なもの

財政基盤強化積立金 27億円(前年度当初予算 80億円)

県債管理基金 49億円(前年度当初予算 53億円)

土地開発基金 20億円(前年度当初予算 30億円)

中山間地域等直接支払基金 10億9,400万円
 (前年度当初予算 10億9,700万円)

基金残高見込み 平成17年度末現在高見込 341億2,500万円
 (16年度末現在高見込 411億2,400万円)

・特定目的基金の活用

県有施設維持管理基金

繰入運用額:73億円(16年度末残高見込:180億円)

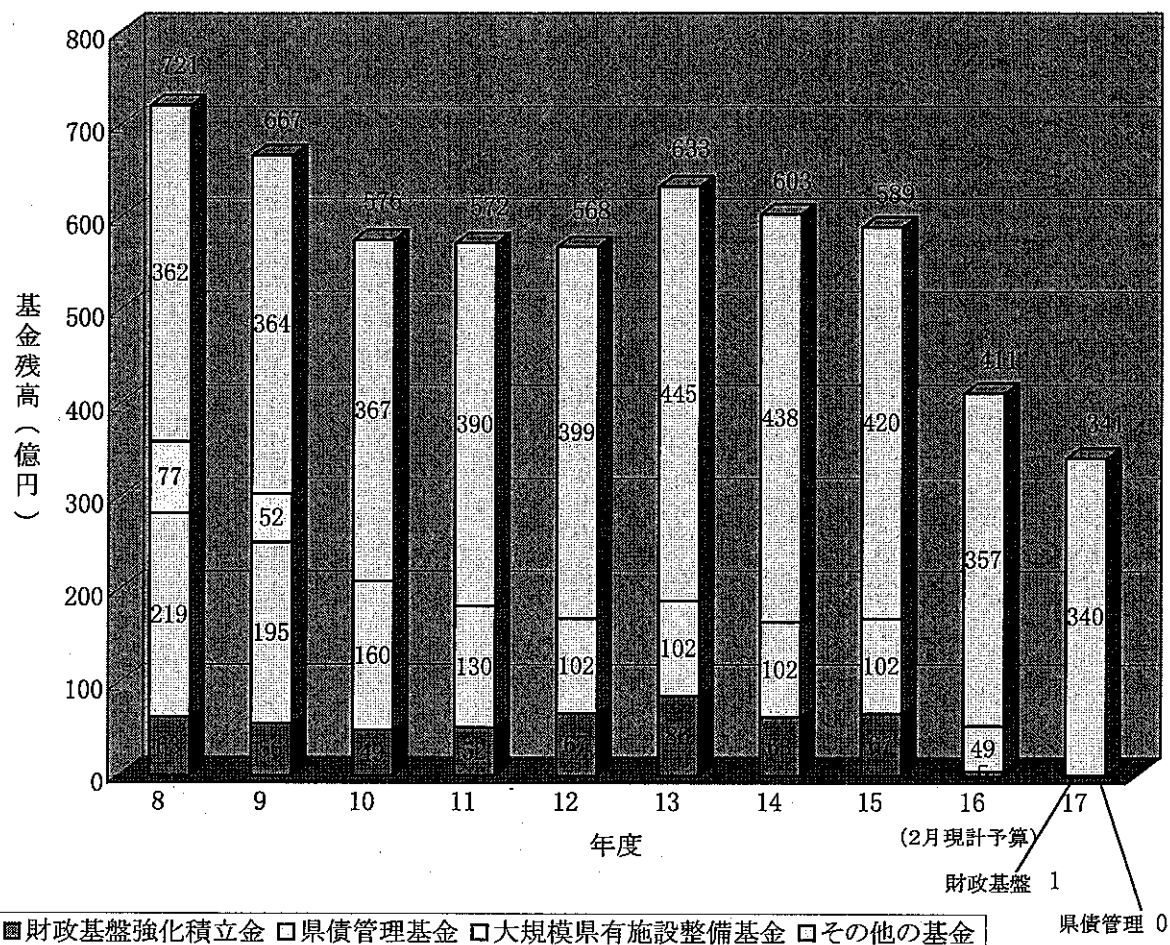
〔 社会保障関係経費や公債費が増加するなど極めて厳しい県財政状況にあることから、財政基盤強化積立金、県債管理基金をほぼ全額取り崩すこととしている。〕

また、17年度は、特定目的基金を活用(繰入運用)した財源対策を講じることとした。

※繰入運用

基金の現金を一般会計に繰り入れて運用し、運用期間満了後は基金へ現金を繰り戻すもので、基金残高に増減はない。

【基金残高の推移】



8 地方交付税の状況

○平成17年度当初予算

1,794億円(対前年度当初予算比:△0.2%)

[地方財政計画の伸び率 0.1%]

臨時財政対策債を含むと

2,024億円(対前年度当初予算比 △3.3%)

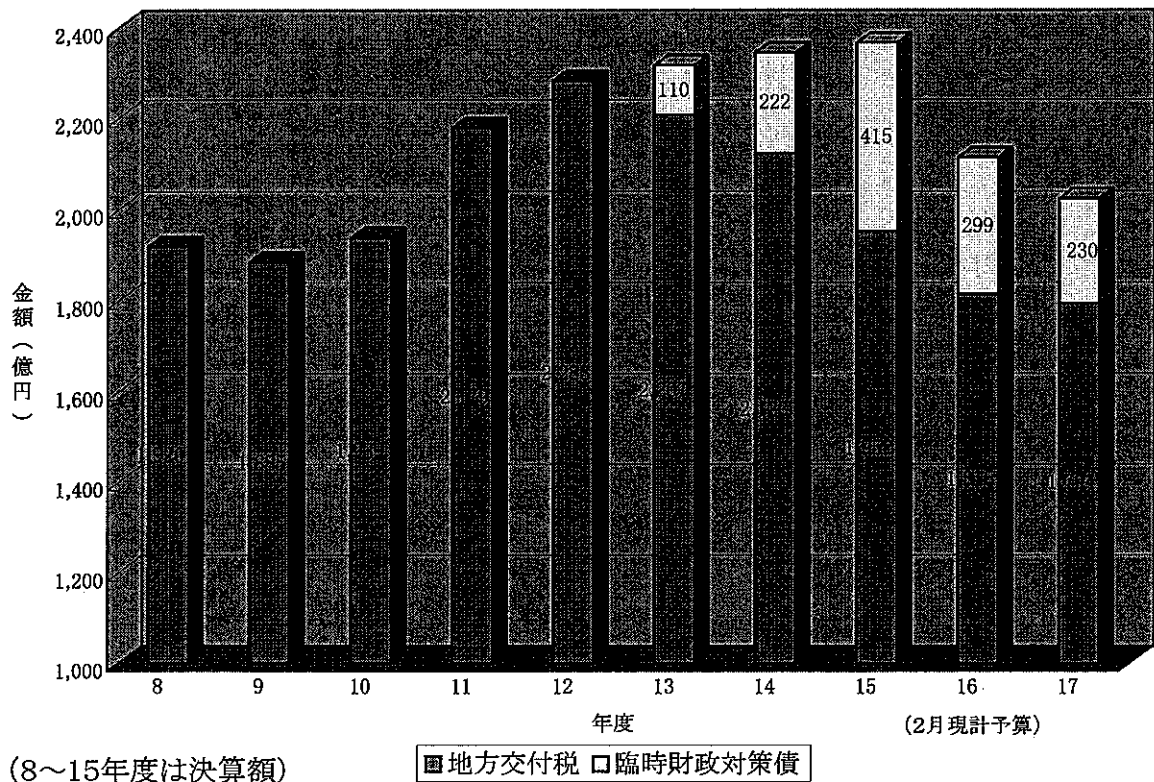
地方交付税は、各団体間の財源の不均衡を調整するとともに、すべての団体が一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものである。

17年度は、三位一体の改革の影響分について全額を措置するなど、前年度と同額が確保されており、本県分についても市町村合併の影響等により微減となるものの、前年度とほぼ同額を見込んでいる。

※臨時財政対策債について

臨時財政対策債は、地方の財源不足を補てんするための特例的な県債で、従来、国の交付税特別会計で借り入れを行い、交付税として地方に配分していたものを、13年度から地方公共団体が、直接借り入れる方式に変更された。償還時に、その全額が交付税措置されるため、交付税の肩代わりといえるもの。

【地方交付税の推移】



9 事務事業の見直し

平成17年度当初予算の編成に当っては、極めて厳しい財政状況を踏まえ、経費の性質ごとに3年連続で厳しいシーリング設定をするとともに、行政評価による評価結果を最大限尊重し、効果の乏しい事業については思い切って廃止、縮小し、また、内部経費についても、徹底した見直しにより経費の節減合理化に務めた。

(単位:千円)

区分	平成17年度		平成16年度	
	事業名	予算額	事業名	予算額
廃止	市町村合併支援道路整備事業費	1,100,000	県単緊急治水事業費	605,000
	河川環境美化事業費	60,000	水田農業経営確立対策事業費	114,989
	歴史民俗資料館運営費	5,450	水田営農高度化推進事業費	47,899
	しまなみ海道誘客促進事業費	3,117	IT人材発掘事業費	3,764
	計(70)件	1,509,263	計(65)件	1,096,334
縮小	中小企業振興資金貸付金	567,000	小規模事業指導費補助金	87,219
	庁内LANシステム運営事業費	225,895	庁内LANシステム運営事業費	58,047
	県政広報番組放送費	49,320	簡易水道等施設整備事業費	50,757
	表彰管理費	6,188	環境に優しい農業生産活動推進事業費	36,737
	職員の健康管理推進事業費	3,856	県税システム運用管理費	11,969
	職員海外派遣費	2,400		
	教職員海外派遣事業費	1,079		
	計(328)件	1,987,417	計(397)件	2,037,142
統合	高齢者総合相談センター運営事業費 (21,062)	13,951	電子計算組織運用費 (242,231)	79,017
	明るい長寿社会づくり推進事業費 (38,118)		警察統合情報通信システム運用費 (5,169)	
	↓		警察業務OA化推進費 (10,754)	
	明るい長寿社会づくり推進事業費 (45,229)		↓	
電子計算組織運用費 (179,137)		創業・経営基盤強化総合支援事業費 (116,361)	33,061	
↓		福祉関連産業振興事業費 (10,884)		
↓		↓		
父子相談事業費 (6,002)	4,573	創業・経営基盤強化総合支援事業費 (94,184)		
家庭児童相談室設置運営費 (5,989)				
↓				
父子・家庭相談員設置費 (7,418)				
	計(43)件	266,495	計(44)件	237,485
委託				
合計	441件	3,763,175	506件	3,370,961

(注)縮小、統合の予算額は、縮減額

参考

当然廃止	参議院議員選挙費	842,925	武道館建築工事費	1,889,329
	御荘警察署庁舎等整備費	814,763	衆議院議員選挙費	1,032,982
	えひめ町並博2004実施事業費	534,438	地上系防災行政無線更新整備工事費	77,979
	計(198)件	11,206,588	計(164)件	9,327,444

【行政評価結果実施状況】

(単位:千円)

区分	予算編成結果			
	件数	削減額	主な事例	
			事業名	削減額
廃止	9	19,873	しまなみ海道誘客促進事業費 ふるさと愛媛就職支援事業費 高校生国際理解英語弁論大会費	3,117 1,403 464
縮小	92	348,686	中小企業振興資金貸付金 (ニューフロンティア企業支援資金) (新事業創出支援資金) (雇用促進支援資金) 国際見本市開催事業費 農業委員会等活動強化対策費 普及活動促進費 国際交流員招致事業費 病虫害発生予察活動費 改良普及職員研修費 愛媛県・ハワイ州姉妹交流推進事業費 FAZポート振興事業費	114,000 (28,000) (16,000) (70,000) 24,000 21,643 4,145 3,519 3,235 3,138 3,065 767
統合	15	104,629	地域農業担い手総合支援事業費 県際交流推進事業費 国際化推進啓発費	12,199 319 128
執行方法 の改善				
継続	151		創業・経営基盤強化総合支援事業費 産学官連携推進事業費 今治地域タオル産業総合支援事業費 商店街等活性化事業費 中山間地域等直接支払交付金事業費 農業近代化資金等融資費 農作物鳥獣害防止対策推進事業費 森林整備担い手確保育成対策事業費 漁業近代化資金融資費	
合計	267	473,188		

※執行方法の改善により、予算削減を図ったものについては、廃止、縮小、統合の区分に含む。

参考

当然廃止	53	1,879,812	えひめ町並博2004実施事業費 電子申請システム等整備事業費 松山エリア産学官連携促進事業費	534,438 27,381 16,280
------	----	-----------	--	-----------------------------

予算の期別新規事業の計上に関する調

計上期	当初予算	6月補正	9月補正	12月補正	2月補正
昭和51年度	44	(87) 43	(202) 115	(215) 13	(216) 1
昭和52年度	75	(125) 50	(242) 117	(268) 26	(274) 6
昭和53年度	98	(155) 57	(324) 169	(330) 6	(333) 3
昭和54年度	76	(160) 84	(293) 133	(313) 20	(320) 7
昭和55年度	93	(112) 19	(220) 108	(228) 8	(231) 3
昭和56年度	113	(154) 41	(249) 95	(254) 5	(258) 4
昭和57年度	80	(126) 46	(227) 101	(232) 5	(234) 2
昭和58年度	41	(92) 51	(194) 102	(201) 7	(208) 7
昭和59年度	84	(112) 28	(195) 83	(203) 8	(206) 3
昭和60年度	80	(108) 28	(193) 85	(205) 12	(212) 7
昭和61年度	104	(140) 36	(211) 71	(215) 4	(225) 10
昭和62年度	59	(157) 98	(249) 92	(257) 8	(260) 3
昭和63年度	121	(177) 56	(276) 99	(285) 9	(297) 12
平成元年度	154	(215) 61	(321) 106	(328) 7	(337) 9
平成2年度	170	(251) 81	(390) 139	(392) 2	(397) 5
平成3年度	158	(242) 84	(377) 135	(390) 13	(396) 6
平成4年度	181	(252) 71	(400) 148	(403) 3	(405) 2
平成5年度	154	(175) 21	(285) 110	(287) 2	(291) 4
平成6年度	128	(177) 49	(278) 101	(285) 7	(307) 22
平成7年度	54	(188) 134	(258) 70	(270) 12	(278) 8
平成8年度	132	(159) 27	(232) 73	(236) 4	(240) 4
平成9年度	119	(132) 13	(182) 50	(184) 2	(191) 7
平成10年度	105	(116) 11	(171) 55	(179) 8	(193) 14
平成11年度	24	(151) 127	(203) 52	(205) 2	(218) 13
平成12年度	169	(169)	(238) 69	(245) 7	(255) 10
平成13年度	175	(191) 16	(239) 48	(262) 23	(268) 6
平成14年度	151	(155) 4	(187) 32	(189) 2	(192) 3
平成15年度	56	(153) 97	(175) 22	(178) 3	(180) 2
平成16年度	121	(124) 3	(135) 11	(141) 6	(151) 10
平成17年度	115	()	()	()	()

注 ()は、累計を表す。

平成16年度会計別予算の規模

(単位：千円、%)

会 計 別	平成16年度			平成15年度	平成15年度	比 較		
	2月補正額	前回の累計額	計 (A)	2月累計額(B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)	
一 般 会 計	6,935,594	682,417,177	689,352,771	650,628,329	645,139,834	(105.95)	(106.85)	
特 別 会 計	災 害 救 助 基 金		179,878	179,878	2,015	2,015	177,863	177,863
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金		389,103	389,103	445,677	445,677	-56,574	-56,574
	中 小 企 業 振 興 資 金	100,576	1,412,544	1,513,120	1,286,214	1,286,214	226,906	226,906
	農 業 改 良 資 金	180,000	275,544	455,544	528,634	528,634	-73,090	-73,090
	国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		4,591,220	4,591,220	4,531,883	4,531,883	59,337	59,337
	国 営 農 地 開 発 事 業 負 担 金				878,099	878,099	-878,099	-878,099
	県 有 林 経 営 事 業		2,152,592	2,152,592	2,407,391	2,407,391	-254,799	-254,799
	林 業 改 善 資 金		311,601	311,601	307,773	307,773	3,828	3,828
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金		128,426	128,426	128,563	128,563	-137	-137
	公 共 用 地 整 備 事 業	-733,892	8,444,883	7,710,991	5,564,028	5,564,028	2,146,963	2,146,963
	港 湾 施 設 整 備 事 業		119,811	119,811	107,820	107,820	11,991	11,991
	用 品 調 達		402,540	402,540	402,540	402,540		
	自 動 車 集 中 管 理		21,338	21,338	33,929	33,929	-12,591	-12,591
	公 用 財 産 整 備				2,582,429	2,582,429	-2,582,429	-2,582,429
	市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金	-295,600	1,595,000	1,299,400	2,289,000	2,289,000	-989,600	-989,600
奨 学 資 金		388,653	388,653	341,052	341,052	47,601	47,601	
計	-748,916	20,413,133	19,664,217	21,837,047	21,837,047	(90.05)	(90.05)	
企 業 会 計	電 気 事 業		3,620,590	3,620,590	3,324,286	3,324,286	296,304	296,304
	工 業 用 水 道 事 業		3,599,469	3,599,469	4,130,204	4,130,204	-530,735	-530,735
	土 地 造 成 事 業	85,301	157,522	242,823	196,714	196,714	46,109	46,109
	病 院 事 業	454,887	53,143,014	53,597,901	52,978,084	52,978,084	619,817	619,817
	計	540,188	60,520,595	61,060,783	60,629,288	60,629,288	(100.71)	(100.71)
合 計	6,726,866	763,350,905	770,077,771	733,094,664	727,606,169	36,983.107	42,471.602	

平成16年度2月補正予算款別一覧表（一般会計）

（歳 入）

（単位：千円、％）

款 別	平成16年度			平成15年度 2月累計額 (B)	平成15年度 最終予算額 (C)	比 較	
	既定予算額	補正額	計 (A)			(A) - (B)	(A) - (C)
1 県 税	(17.25)	(21.63)	(17.29)	(17.80)	(18.04)	(102.94)	(102.41)
	117,700,000	1,500,000	119,200,000	115,800,000	116,400,000	3,400,000	2,800,000
2 地方消費税清算金	(3.94)	(32.48)	(4.23)	(4.01)	(4.05)	(111.70)	(111.70)
	26,904,000	2,252,948	29,156,948	26,102,884	26,102,884	3,054,064	3,054,064
3 地方譲与税	(0.90)		(0.89)	(0.53)	(0.54)	(178.02)	(174.98)
	6,120,035		6,120,035	3,437,916	3,497,581	2,682,119	2,622,454
4 地方特例交付金	(0.58)		(0.57)	(0.36)	(0.36)	(170.85)	(170.85)
	3,948,056		3,948,056	2,310,825	2,310,825	1,637,231	1,637,231
5 地方交付税	(26.54)	(5.77)	(26.33)	(29.88)	(30.26)	(93.38)	(92.98)
	181,134,133	400,000	181,534,133	194,408,609	195,247,963	-12,874,476	-13,713,830
6 交通安全対策特別交付金	(0.09)		(0.09)	(0.09)	(0.10)	(102.75)	(93.67)
	597,000		597,000	581,000	637,314	16,000	-40,314
7 分担金及び負担金	(1.04)	(-2.54)	(1.01)	(1.07)	(1.07)	(99.74)	(100.21)
	7,114,404	-176,443	6,937,961	6,955,848	6,923,394	-17,887	14,567
8 使用料及び手数料	(1.48)	(-0.19)	(1.46)	(1.60)	(1.59)	(96.81)	(98.67)
	10,104,210	-13,062	10,091,148	10,423,839	10,227,200	-332,691	-136,052
9 国庫支出金	(19.52)	(55.38)	(19.88)	(17.12)	(17.13)	(123.03)	(124.07)
	133,236,410	3,840,763	137,077,173	111,419,678	110,487,902	25,657,495	26,589,271
うちNTT無利子貸付金 償還金補助負担金	(0.55)	(107.90)	(1.63)			(皆増)	(皆増)
	3,741,643	7,483,262	11,224,905			11,224,905	11,224,905
10 財産収入	(0.25)	-12	(0.25)	(0.26)	(0.25)	(101.88)	(108.73)
	1,733,202	-12	1,733,190	1,701,261	1,594,009	31,929	139,181
11 寄附金	(0.02)	(-0.01)	(0.02)	(0.02)	(0.02)	(100.29)	(100.29)
	104,765	-758	104,007	103,702	103,702	305	305
12 繰入金	(3.33)	(21.01)	(3.51)	(2.86)	(1.81)	(130.14)	(207.05)
	22,718,243	1,456,985	24,175,228	18,576,035	11,676,035	5,599,193	12,499,193
13 繰越金	(0.68)		(0.67)	(0.65)	(0.66)	(108.24)	(108.24)
	4,606,896		4,606,896	4,256,328	4,256,328	350,568	350,568
14 諸収入	(11.37)	(-108.58)	(10.16)	(9.86)	(9.94)	(109.14)	(109.21)
	77,561,222	-7,530,827	70,030,395	64,167,686	64,122,196	5,862,709	5,908,199
15 県債	(13.02)	(75.06)	(13.64)	(13.89)	(14.19)	(104.05)	(102.72)
	88,834,601	5,206,000	94,040,601	90,382,718	91,552,501	3,657,883	2,488,100
うち借換債	(0.59)		(0.59)			(皆増)	(皆増)
	4,040,000		4,040,000			4,040,000	4,040,000
合 計	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(105.95)	(106.85)
	682,417,177	6,935,594	689,352,771	650,628,329	645,139,834	38,724,442	44,212,937
NTT無利子貸付金償還金補助 負担金及び借換債を除く合計						(103.61)	(104.49)
	674,635,534	-547,668	674,087,866	650,628,329	645,139,834	23,459,537	28,948,032

（歳 出）

款 別	平成16年度			平成15年度 2月累計額 (B)	平成15年度 最終予算額 (C)	比 較	
	既定予算額	補正額	計 (A)			(A) - (B)	(A) - (C)
1 議会費	(0.20)		(0.20)	(0.21)	(0.21)	(97.55)	(97.55)
	1,350,017		1,350,017	1,383,883	1,383,883	-33,866	-33,866
2 総務費	(10.22)	(39.03)	(10.51)	(10.87)	(10.83)	(102.39)	(103.64)
	69,736,665	2,707,088	72,443,753	70,750,780	69,898,936	1,692,973	2,544,817
3 民生費	(7.79)	(5.41)	(7.76)	(8.28)	(8.25)	(99.34)	(100.55)
	53,149,697	374,893	53,524,590	53,882,059	53,233,892	-357,469	290,698
4 衛生費	(4.28)	(0.27)	(4.24)	(4.56)	(4.56)	(98.65)	(99.52)
	29,236,441	18,888	29,255,329	29,654,548	29,397,854	-399,219	-142,525
5 労働費	(0.40)	(-0.41)	(0.39)	(0.41)	(0.41)	(101.04)	(101.04)
	2,727,346	-23,143	2,699,203	2,671,549	2,671,549	27,654	27,654
6 農林水産業費	(8.89)	(-23.41)	(8.57)	(8.88)	(8.96)	(102.14)	(102.14)
	60,666,947	-1,623,790	59,043,157	57,804,372	57,804,372	1,238,785	1,238,785
7 商工費	(7.51)	(-9.26)	(7.34)	(7.94)	(8.00)	(98.06)	(98.06)
	51,266,165	-641,933	50,624,232	51,627,547	51,627,547	-1,003,315	-1,003,315
8 土木費	(17.73)	(-3.42)	(17.51)	(18.83)	(18.97)	(98.58)	(98.64)
	120,977,482	-237,378	120,740,104	122,482,082	122,409,363	-1,741,978	-1,669,259
9 警察費	(4.94)		(4.89)	(5.13)	(5.08)	(100.93)	(102.94)
	33,705,670		33,705,670	33,394,083	32,744,199	311,587	961,471
10 教育費	(21.16)	(-3.52)	(20.91)	(22.91)	(22.68)	(96.70)	(98.54)
	144,396,371	-244,129	144,152,242	149,074,249	146,295,418	-4,922,007	-2,143,176
11 災害復旧費	(3.20)	(-12.59)	(3.04)	(0.23)	(0.22)	(1,378.60)	(1,487.43)
	21,826,035	-873,164	20,952,871	1,519,870	1,408,660	19,433,001	19,544,211
12 公債費	(13.68)	(107.90)	(14.62)	(11.73)	(11.81)	(132.07)	(132.27)
	93,328,341	7,483,262	100,811,603	76,333,307	76,214,161	24,478,296	24,597,442
うちNTT無利子 貸付金償還金	(0.55)	(107.90)	(1.63)			(皆増)	(皆増)
	3,741,643	7,483,262	11,224,905			11,224,905	11,224,905
うち借換分	(0.59)		(0.59)			(皆増)	(皆増)
	4,040,000		4,040,000			4,040,000	4,040,000
13 予備費	(0.01)		(0.01)	(0.01)	(0.01)	(100.00)	(100.00)
	50,000		50,000	50,000	50,000		
合 計	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(105.95)	(106.85)
	682,417,177	6,935,594	689,352,771	650,628,329	645,139,834	38,724,442	44,212,937
NTT無利子貸付金償還金 及び借換分を除く合計						(103.61)	(104.49)
	674,635,534	-547,668	674,087,866	650,628,329	645,139,834	23,459,537	28,948,032

性質別 2 月補正予算額比較

(一般会計)

(単位：千円、%)

性質別	16年度2月補正額		15年度2月補正額		比較		
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)	
義務的経費	人件費	△ 12,698	△ 0.18	△ 25,207	0.35	12,509	50.37
	扶助費	△ 636,062	△ 9.17	△ 810,491	11.28	174,429	78.48
	公債費	7,483,262	107.90	△ 1,360,605	18.93	8,843,867	△ 550.00
	計	6,834,502	98.54	△ 2,196,303	30.56	9,030,805	△ 311.18
投資的経費	普通建設事業費	△ 2,012,881	△ 29.02	△ 4,322,218	60.13	2,309,337	46.57
	補助	△ 3,246,103	△ 46.80	△ 3,094,971	43.06	△ 151,132	104.88
	単独	604,632	8.72	△ 262,322	3.65	866,954	△ 230.49
	直轄	816,809	11.78	△ 935,860	13.02	1,752,669	△ 87.28
	受託等	△ 188,219	△ 2.71	△ 29,065	0.40	△ 159,154	647.58
	災害復旧事業費	△ 873,164	△ 12.59	△ 1,906,171	26.52	1,033,007	45.81
	補助	△ 1,294,397	△ 18.66	△ 1,920,013	26.71	625,616	67.42
	単独						
	直轄等	421,233	6.07	13,842	△ 0.19	407,391	3,043.15
	計	△ 2,886,045	△ 41.61	△ 6,228,389	86.65	3,342,344	46.34
その他	物件費	△ 118,955	△ 1.72	△ 320,831	4.46	201,876	37.08
	維持補修費						
	補助費等	2,806,490	40.47	1,521,008	△ 21.16	1,285,482	184.52
	積立金						
	投資及び出資金						
	貸付金	617,276	8.90	86,454	△ 1.20	530,822	713.99
	繰出金	△ 317,674	△ 4.58	△ 49,743	0.69	△ 267,931	638.63
計	2,987,137	43.07	1,236,888	△ 17.21	1,750,249	241.50	
合	6,935,594	100.00	△ 7,187,804	100.00	14,123,398	△ 96.49	